

令和3年度 国の施策並びに予算に関する提案・要望 (労働関係)

雇用対策の推進について

- (1) 地方が地域の実情に応じて、良質で安定した雇用を創出するためのプロジェクトや多様な人づくり、柔軟な働き方の推進に積極的に取り組めるよう、自由度の高い新たな交付金を創設すること。
また、地域の雇用状況に応じた雇用対策を進めることができるよう地域への支援施策を充実すること。
- (2) 中小企業と若者の間における雇用のミスマッチ解消に向けた取組の推進など、新卒者や既卒者に対する就職支援を充実すること。
また、新入社員や企業に対する定着支援も充実すること。
- (3) 若年者のためのワンストップサービスセンターの運営支援や地域若者サポートステーションを核としたニート等の若者への職業的自立支援、若者の早期離職を防ぐための対策など、若年者雇用対策を充実すること。
特に地域若者サポートステーション事業については、安定的な支援体制が確保できるよう、必要な財政措置を行うとともに、複数年度にわたる委託契約ができるような仕組みを検討すること。
- (4) 中高年層の無業者やひとり親家庭等が経済的困窮に至らないようにするため、親族支援も希薄となる中高年層に対する重点的な就労支援策ならびに就労訓練修了者やひとり親の雇用・就労支援に積極的な企業に対する税制上の優遇措置、各種助成金や就労支援制度の拡充等により、就労支援を強化すること。
- (5) 労働移動支援型への政策転換に当たり、雇用調整助成金など雇用の維持・安定政策の後退による失業者が生じないように措置するほか、十分な再就職支援策を講じるとともに、地域の雇用の場を確保する施策の充実を図ること。
また、雇用制度改革等の検討に当たっては、未だ厳しい経営環境にある中小企業が多く、就業者を取り巻く環境も厳しい状況にある地域の実情に十分配慮し、雇用環境の改善を推進すること。
- (6) 離職者向け職業訓練については、離職者や地域のニーズに対応し、特に人手不足が生じている職種や中小企業における人材を確保するためにも、委託単価の設定や就職目標等について弾力的運用を図ること。
- (7) 企業における長時間労働の是正、短時間勤務・テレワーク等多様な働き方の導入、ワーク・ライフ・バランスを促進するための社内環境の整備や制度導入に対する支援、専門人材の確保をはじめとする企業の主体的取組への支援など、働き方改革と、その前提となる経営基盤強化に向けて、企業が取り組みやすい環境を整備すること。

- (8) 就職氷河期世代を含む非正規雇用労働者等の正規雇用化については、継続的に支援するとともに、地方自治体の取組について必要な財源措置を講じること。
また、同一労働同一賃金の実現や有期契約労働者の無期転換など、処遇改善に向けた支援策の充実を図ること。
- (9) 女性も自らの意思により、その個性と能力を十分に発揮しながら、安心して、充実した職業生活と家庭生活を送ることができるよう、国のリーダーシップのもと就業環境の整備や継続雇用・再就職支援、育成・登用、健康支援等女性の活躍につながる施策の充実を図ること。
- (10) 65歳以上の高齢者の多様な就業機会の確保や70歳まで働ける企業の拡大のための施策を充実するなど、意欲のある高齢者が安心して働けるよう雇用・就業対策を充実すること。
- (11) 企業の規模に関わらず障害者雇用が促進されるよう、障害者雇用の意義についての啓発や障害者の就労・職場定着を支援するジョブコーチ等の体制の強化や人材の育成、障害者雇用納付金制度や障害者雇用に関する助成制度等の更なる拡充等（調整金・報奨金の基準緩和等、特例給付金）により、障害者の就労促進策の充実・強化と地域のニーズに応じた雇用維持支援策の充実を図ること。
また、障害者手帳の有無にかかわらず、障害福祉サービスの対象となっている難病患者や内部障害者、高次脳機能障害者及び発達障害者の雇用を促進するため、雇用率制度及び障害者雇用納付金制度に基づく各種助成金制度の対象に追加すること。
- (12) 都道府県が実施している技能検定制度や中小企業等の人材育成を支援する認定職業訓練制度など、技能の振興や継承に対する施策が充実できるよう支援策の拡大を図ること。

令和2年6月4日

全 国 知 事 会